

地球視点の運用状況

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

2015年6月17日

- 当ファンドは、2015年6月15日に第9期の決算を迎え、1,200円(1万口当たり、税引前)の収益分配を行いました。
- 今回は、第9期の国内株式市場と基準価額の動向について振り返ります。

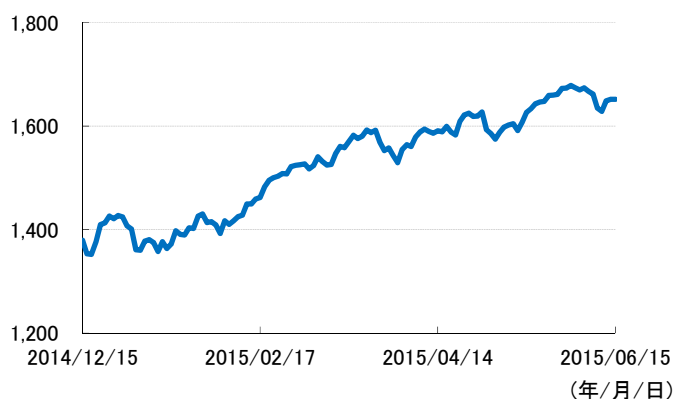
1. 国内株式市場の動向（第9期）

第9期の国内株式市場は堅調な展開となりました。

期初から2015年1月末にかけては、米国金融当局が利上げを慎重に行う意向を示したことや、欧州中央銀行(ECB)が大規模な量的金融緩和策の開始を決定した一方、米国の経済指標が市場予想を下回ったことや、原油価格が下落したことなど、強弱材料が交錯し、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

その後は、欧州の財政問題を巡る不透明感や、短期的な高値警戒感などが意識され弱含む場面もありましたが、国内企業の10-12月期や1-3月期の決算発表を通じて業績拡大や株主還元に対する期待が高まったことや、春闘を通じて賃金上昇による個人消費拡大への期待が高まったことなどから、国内株式市場は概ね堅調に推移しました。

図表1. TOPIX（東証株価指数）の推移



(期間) 2014年12月15日～2015年6月15日

(出所) Bloombergのデータを用いて岡三アセットマネジメント作成

2. 基準価額の動向（第9期）

基準価額は期首の16,824円から、当期末は17,424円となりました。なお、当期末において1,200円(1万口当たり、税引前)の収益分配を行いましたので、分配金を含めた値上がり額は1,800円となりました。

当ファンドでは次世代産業を担うニューテクノロジーに着目し選別投資を行っていることから、電気機器や情報・通信業を高位に組入れております。

電気機器では、スマートフォンや車載向けの電子部品や製造装置の販売が好調に推移し、関連銘柄の株価が堅調に推移しました。個別銘柄では、積層セラミックコンデンサ(MLCC)の大手である村田製作所や、半導体検査装置用のソケットを製造する山一電機などの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

情報・通信業では、企業や公共団体へのサイバー攻撃の報道などを受けてネットセキュリティ市場の成長期待が高まったほか、国内企業の業績回復に伴うIT投資の増加が期待されました。個別銘柄では、ネットセキュリティのラックの株価が大きく上昇し基準価額にプラスに寄与しました。

一方、成長性は高いと考えられるものの、前期に大型案件があったことなどから1-3月期決算が大幅な減収減益となったファインデックスや、2015年度業績の会社予想が市場予想を下回った富士通の株価下落などが基準価額にマイナスに寄与しました。

今後も、ボトムアップによる銘柄選別により、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

図表2. 基準価格に寄与した主な銘柄

主なプラス寄与銘柄

順位	銘柄名
1	ラック
2	村田製作所
3	山一電機

主なマイナス寄与銘柄

順位	銘柄名
1	ファインデックス
2	富士通
3	日立製作所

(期間) 2014年12月15日～2015年6月15日

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2015年6月15日)

分配金再投資基準価額の推移



基準価額
17,424円
純資産総額
498百万円
分配金累計(設定来)
3,700円

※基準価額は1万口当たりです。
※分配金は1万口当たり、税引前です。

年初来騰落率
基準価額
9.8 %
TOPIX
17.4 %
日経平均株価
16.8 %

※基準価額には分配金(1万口当たり、税引前)を含みます。

※上記のグラフの基準価額は1万口当たりの信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。当該グラフの期間の分について考慮し、計算しています。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	44.3 %
2	情報・通信業	17.2 %
3	輸送用機器	8.1 %
4	医薬品	6.5 %
5	精密機器	6.1 %
6	化学	5.1 %
7	食料品	3.1 %
8	機械	2.6 %
9	その他製品	1.1 %
10	-	-

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	日本電産	4.8 %	11	ミネベア	3.1 %
2	トヨタ自動車	3.7 %	12	明治ホールディングス	3.1 %
3	日立製作所	3.6 %	13	日産化学工業	3.1 %
4	アルプス電気	3.4 %	14	日本新薬	3.0 %
5	参天製薬	3.4 %	15	シスメックス	2.9 %
6	HOYA	3.3 %	16	パナソニック	2.8 %
7	富士通	3.2 %	17	村田製作所	2.8 %
8	日本オラクル	3.2 %	18	トレンドマイクロ	2.6 %
9	ラック	3.2 %	19	ナブテスコ	2.6 %
10	テクノメディア	3.2 %	20	TDK	2.6 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する比率です。 ※構成比はファンドの純資産総額に対する比率です。

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
- わが国の金融商品取引所上場株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資します。
※ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。
■ハイテク素材
■次世代エネルギー
■ロボット・その他次世代産業
※上記は一例であり、これらに特定するものではありません。
- 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。
- ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。
- 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.512%（税抜1.40%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）